



柏下第 21 号
平成 29 年 2 月 6 日

国土交通大臣 様

柏原市上下水道事業管理者

塩野 臣成



社会資本総合整備計画の事後評価の報告について

社会資本整備総合交付金交付要綱第 10 第 1 項に基づき、社会資本総合整備計画の事後評価を行ったので、別添のとおり報告する。

記

社会資本総合整備計画名称：かしわら清流再生プロジェクト～あゆの帰って来たまち柏原～

社会資本総合整備計画 事後評価書

※ 黒字：計画
赤字：実施

平成29年2月6日

計画の名称	かしわら清流再生プロジェクト～あゆの帰って来たまち柏原～		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	柏原市
計画の目標			

社会資本総合整備計画は次を目標とする。
 (1)地域の特性を勘案しながら効率的な整備を進める。
 (2)抜本的な浸水解消に向け、雨水ポンプ施設の増設及び雨水管渠整備を進める。

計画の成果目標（定量的指標）

污水整備について、5年間で下水道処理人口普及率を85%に増加させる。（平成23年度当初下水道普及率は79.0%：平成27年度末下水道普及率は85.0%）

定量的指標の定義及び算定式

下水道処理人口普及率
 下水道処理人口普及率＝下水道整備区域内人口（人）／行政人口（人）（行政人口 73,346人（H23末現在））

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
79.0%	82.7%	85.0%	
79.0%	83.4%	85.1%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,494百万円 1,170百万円	A	2,041百万円 951百万円	B	C	453百万円 219百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	18.2% 18.7%
-------	---------------	----------------------	---	--------------------	---	---	------------------	-------------------------	----------------

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成29年2月
事後評価書（案）及び参考図面を本市ホームページ及び窓口で公表し、意見募集を実施した。	公表の方法
	柏原市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 道路事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	下水道	一般	柏原市	直接	-	污水	新設	柏原東排水区公共下水道事業	污水管 φ200～500 L=3,600m 污水管 φ150～400 L=2,703m	柏原市						522 392	
A1-2	下水道	一般	柏原市	直接	-	合流	新設	柏原西排水区公共下水道事業	合流管 φ200～600 L=3,900m 合流管 φ250～600 L=638m	柏原市						522 147	
A1-3	下水道	一般	柏原市	直接	-	污水	新設	国分排水区公共下水道事業	污水管 φ200～500 L=5,600m 污水管 φ200～250 L=3,361m	柏原市						522 386	
A1-4	下水道	一般	柏原市	直接	-	ポンプ場	新設	国分排水区公共下水道事業	片山雨水ポンプ場場内整備等	柏原市						48 8	
A1-5	下水道	一般	柏原市	直接	-	ポンプ場	増設	国分排水区公共下水道事業	国分第2雨水ポンプ場ポンプ増設等	柏原市						264 8	
A1-6	下水道	一般	柏原市	直接	-	ポンプ場	新設	国分排水区公共下水道事業	国分市場第2雨水ポンプ場用地測量等	柏原市						100 1	
A1-7	下水道	一般	柏原市	直接	-	污水	改築	国分排水区人孔蓋改築事業	人孔蓋改築 40箇所 人孔蓋改築 65箇所	柏原市						6 9	
A1-8	下水道	一般	柏原市	直接	-	雨水	新設	国分排水区公共下水道事業	雨水管 φ700, □1000×900 L=150m 雨水管 φ700, □1000×900 L=0m	柏原市						57 0	
合計																2,041 951	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

C 効果促進事業										事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)		市町村名	H23	H24	H25	H26		
C-1	下水道	一般	柏原市	直接	—	新設	柏原東排水区公共下水道事業	汚水管 φ200～500 L= 800m	汚水管 φ150～200 L= 351m	柏原市						146 45
C-2	下水道	一般	柏原市	直接	—	新設	柏原西排水区公共下水道事業	合流管 φ200～300 L=1, 100m	合流管 φ250～600 L= 910m	柏原市						146 104
C-3	下水道	一般	柏原市	直接	—	新設	国分排水区公共下水道事業	汚水管 φ200～500 L=1, 300m	汚水管 φ200～250 L= 526m	柏原市						146 70
C-4	下水道	一般	柏原市	直接	—	内水ハザードマップ	柏原市内ハザードマップの作成	内水ハザードマップの作成		柏原市						12 0
C-5	下水道	一般	柏原市	直接	—	新設	国分排水区公共下水道事業	雨水管		柏原市						3 0
合計															453 219	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	基幹事業(A1-1)と接続する汚水管渠(枝線)を一体的に整備することにより、整備効率の向上が見込まれ、安全・安心、快適な暮らしに向け、速やかに下水道整備を推進することができる。	
C-2	基幹事業(A1-2)と接続する汚水管渠(枝線)を一体的に整備することにより、整備効率の向上が見込まれ、安全・安心、快適な暮らしに向け、速やかに下水道整備を推進することができる。	
C-3	基幹事業(A1-3)と接続する汚水管渠(枝線)を一体的に整備することにより、整備効率の向上が見込まれ、安全・安心、快適な暮らしに向け、速やかに下水道整備を推進することができる。	
C-4	内水ハザードマップを作成することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。	
C-5	基幹事業(A1-8)と接続する雨水管渠(枝線)を一体的に整備することにより、浸水被害の軽減を図れる	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・下水道処理人口普及率が平成23年度当初の79.0%から平成27年度末の85.1%に向上したことにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与した。		
II 定量的指標の達成状況	指標 (下水道処理人口普及率)	最終目標値	85.0 %	目標値と実績値に差が出た要因 整備効率の高い地域の整備を重点的に進めたことにより、計画策定時の事業費をかなり下回ったにもかかわらず、目標値を上回る実績値となった。
		最終実績値	85.1 %	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				

3. 特記事項 (今後の方針等)	
平成26年度より、地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行し、より健全かつ持続可能な下水道事業の推進をめざしている。 今後とも整備人口普及率の向上と、健全な事業経営に努める。	

計画の名称

かしわら清流再生プロジェクト ～あゆの帰って来たまち柏原～

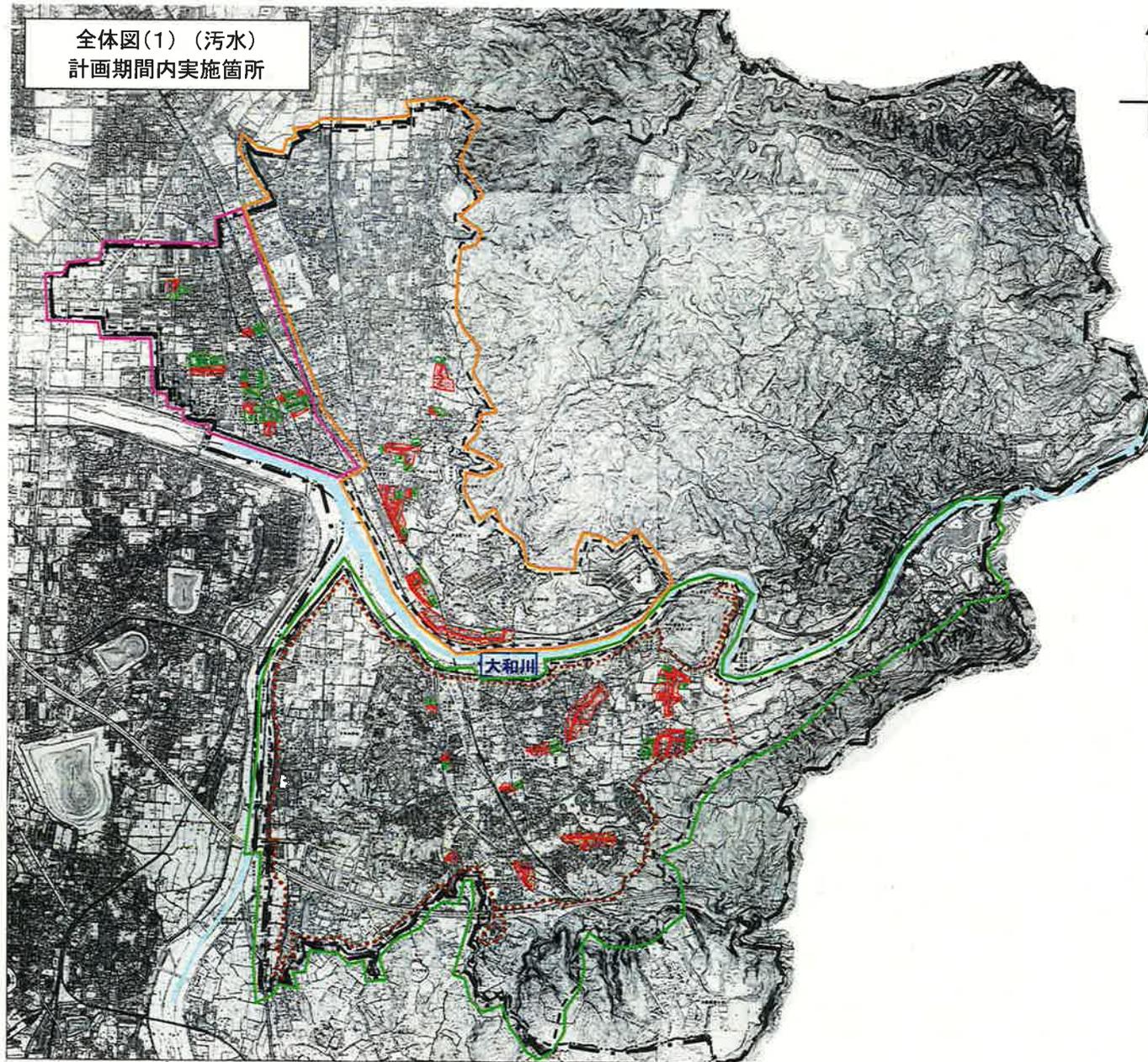
計画の期間

平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)

交付対象

大阪府 柏原市

全体図(1) (汚水)
計画期間内実施箇所



凡 例	
柏原市域境界	— · — · — ·
公共下水道全体計画区域	— — — —
下水道法による事業認可区域	·····
柏原西排水区公共下水道事業	□ (pink)
柏原東排水区公共下水道事業	□ (orange)
国分排水区公共下水道事業	□ (green)
国分排水区人孔蓋改築事業	□ (blue)
基幹事業	▨ (red hatched)
効果促進事業	▨ (green hatched)

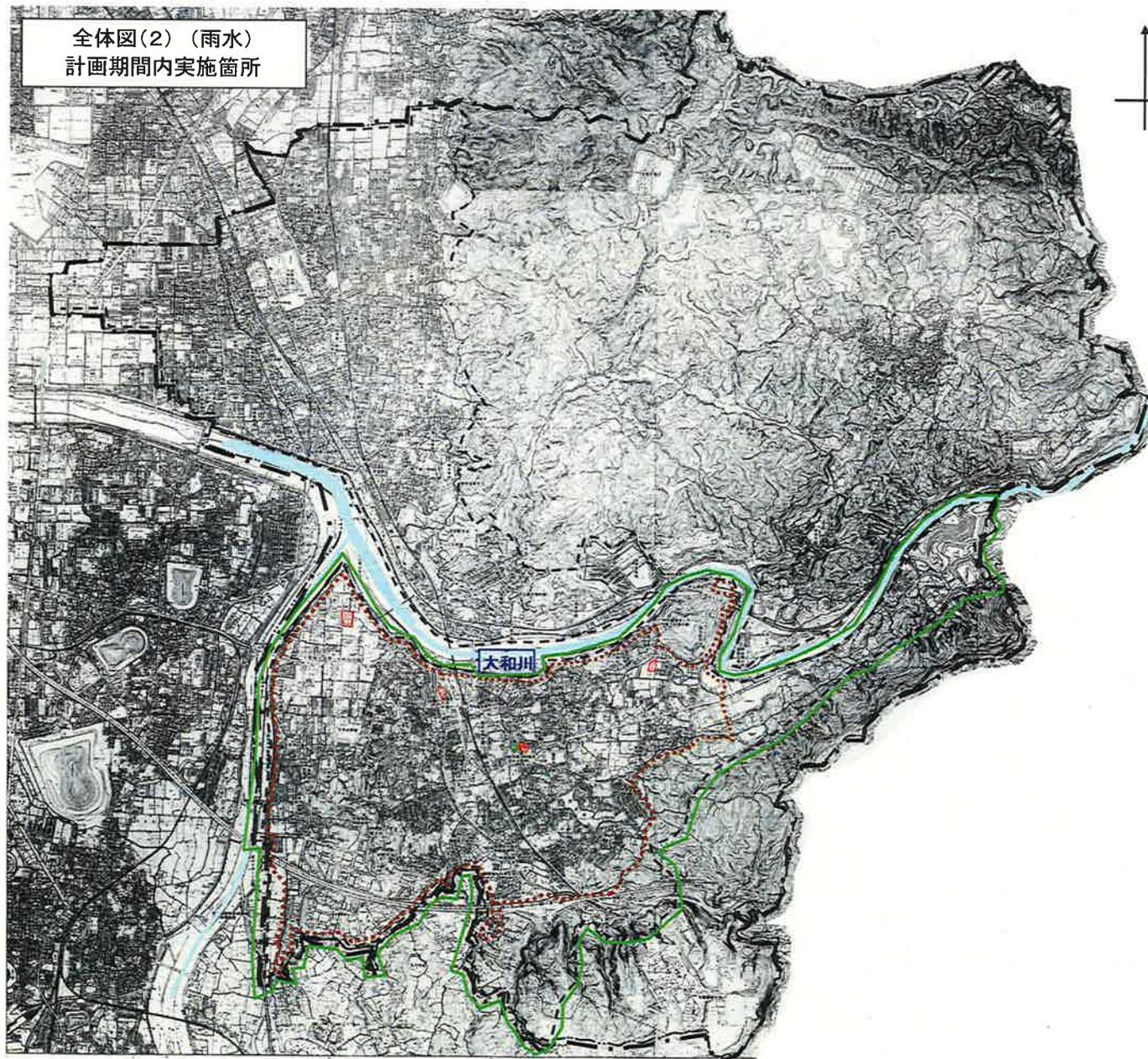
計画の名称
計画の期間

かしわら清流再生プロジェクト ～あゆの帰って来たまち柏原～
平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)

交付対象

大阪府 柏原市

全体図(2) (雨水)
計画期間内実施箇所



凡	例
柏原市域境界	-----
公共下水道全体計画区域	-----
下水道法による事業認可区域
国分排水区公共下水道事業	
基幹事業	
効果促進事業	